別紙２

普及活動に関する令和４年度有識者会議結果報告書

１　実施日時

令和５年２月６日（月）９時３０分から１１時００分

２　有識者会議の構成

区分	人数
学識経験者	１人
中小企業診断士	１人
消費者	１人
農業者	１人
農業団体職員	１人
合計	５人

３　普及活動に対する主な意見

普及活動に関する令和４年度有識者会議は、本庄農林振興センター、大里農林振興センターが取り組んだ普及活動について意見交換を行った。

普及活動に対する主な意見は次のとおりであった。

（１）本庄農林振興センター

課題名：果樹の生産力改善と新たな担い手の育成

ア　評価できる点

- なし樹の高樹齢化による生産性低下、担い手不足や担い手の高齢化など地域特性に合わせた課題設定は評価できる。特に高樹齢化は持続可能な農業であるための課題として評価できる。
- 新植・改植の設定と共に講演会や巡回指導を通じた技術指導については一定の評価ができる。町やJAと連携した普及活動になっている。
- 地域おこし協力隊の新規就農が周りに好影響を与えている。後継者が２人増えた点は評価できる。地域おこし協力隊員にとっても、補助金で３年の収入の目途が立ち、参入しやすい点は評価できる。

イ　今後の普及活動への改善点や方向性への提言

・　なし樹を資産としてどう評価し、改植・新植をしていく必要性があるのか、心理的な観点、資産・人的な観点から難しい問題だが、幸水だけでも 18ha あるため、長期的観点から取り組んでいただきたい。
・　現状の県の役割は神川町梨スクールにおける研修会の講師であり、町の取組がメインとなっているため、県だからこそできる役割を考えてほしい。県の明日の農業担い手育成塾を活用した支援策はできないのか。
・　成果目標として、生産量や品質、売上、生産者の経営状況の確認等も必要だと思われる。また将来の動向等も確認する必要があるのではないか。
・　農家子弟など意欲ある担い手を育成するためには、高収益ななし経営の実現も必要である。今後は品質向上対策や販売対策など生産から出荷・販売における支援も検討課題としてはどうか。
・　他産地も同様の問題を抱えていることから、生産拡大に向けたモデル的取組となるよう期待する。この事例を他の地域に伝え活用することも重要である。
・　今後も労働力削減・作業の合理化や、生産性向上に向けた他の取組（ジョイント仕立て等の検討）等も含め、改善策の実践や新規就農者の育成のため継続した支援を期待する。

（２）大里農林振興センター

課題名：大規模主穀作経営の第三者経営継承における普及組織の役割

ア　評価できる点

・　農業の担い手不足は今後も増える可能性があり、それによる遊休農地の増加を食い止めるためにも「第三者経営継承」に着目した点は評価できる。
・　支援件数の観点、手法等の周知方法（農協での広報や新聞等での報道）は他の農業者への波及効果として評価できる。
・　主穀作における施設や施設園芸ハウス、果樹園など資産の有効活用を図る上で、円滑な経営移譲は重要である。特に、他人の農地を預かり地域農業に大きな影響のある大規模主穀作における経営移譲の検討は適切な課題である。
・　継承完了した２組はいずれも規模拡大し、大きな成果となっている。

イ　今後の普及活動への改善点や方向性への提言

・　今後は継承希望者の育成・発掘が急務の課題である。法人化や異分野からの

参入が可能ならば視野に入れてはどうか。

・　継承者の発掘という点では、法人化による従業員への事業継承は有効と思われるので、今後法人化による事業継承について事例検証を行い、第三者経営継承とのメリット・デメリットを整理してほしい。

・　継承前の準備、継承後の支援等、時間等を要することから、体力があるうちに早い段階から取り組むことが必要である。

・　名義変更や資産の引継ぎ等は専門性の高い分野であり、どこで相談すればよいかわからないと思うため、引き続き広報活動も行っていただきたい。

・　農林振興センターの農地中間管理事業担当者と普及指導員の連携など、農林振興センター全体での体制づくり等についても取り組んでほしい。

・　県の農林振興センターが仲介することで信頼や何かの際の頼りになる。このマッチングのノウハウは関係機関と共有し役割分担を進め、うまく連携して他の地域でも応用してほしい。

・　経営継承は地域を超えて共通した課題だが、関係者に温度差がある場合もある。まずは必要性の理解醸成と担当部署の明確化、職員育成を含めた体制整備を進める必要がある。

・　廃業となった場合、新規で就農する場合は時間・手間・経費等膨大な労力が必要となることから、生産基盤の維持・拡大を図るためには、経営継承は喫緊の課題である。農業経営を生きた状態で引き渡すことになるため、地域の大きな財産となることから今後も円滑な経営継承支援体制が求められる。

・　先代経営者が後継者の伴走支援を行うことや、規模拡大、経営課題の把握と経営改善策の実践等、継続的な支援を期待する。